



2020年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年6月10日

上場会社名 株式会社Casa

上場取引所 東

コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋山 徹

TEL 03-5339-1143

四半期報告書提出予定日 2019年6月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の業績(2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	2,298	8.4	282	6.3	292	3.9	180	8.0
2019年1月期第1四半期	2,119		266		281		167	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	17.47	16.39
2019年1月期第1四半期	15.44	14.41

(注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が2019年1月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、2018年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	12,058		5,976			49.5
2019年1月期	11,675		6,278			53.8

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 5,974百万円 2019年1月期 6,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		0.00		26.00	26.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)		0.00		26.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年1月期の期末配当金26円00銭には、東証一部指定記念配当2円25銭が含まれております。

3. 2020年1月期の業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,629	8.9	607	7.8	637	7.8	393	7.9	37.89
通期	9,454	9.8	1,409	6.4	1,469	5.7	890	5.9	85.70

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期1Q	10,976,000 株	2019年1月期	10,976,000 株
期末自己株式数	2020年1月期1Q	776,218 株	2019年1月期	587,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期1Q	10,343,389 株	2019年1月期1Q	10,839,898 株

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2019年1月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2020年1月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、国内では、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し、各種政策の効果等もあり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

当社を取り巻く市場環境におきましては、人口は減少傾向にあるものの、少子高齢化、晩婚などにより単身世帯は増加傾向にあり、家賃債務保証サービスに対する需要は堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社では、不動産管理会社向けサービスとして「集金代行」と「家賃保証」をセットにした「Casaダイレクト」の販売拡大を継続すると共に、クレジットカード払い等新たな商品の提供を行っております。

賃貸物件を自主管理している家主向けには「集金代行」、「家賃保証」に「孤独死保険」をセットした「家主ダイレクト」の販売拡大に注力してまいりました。Web広告の配信、セミナーの開催、仲介店を通じた申込みの拡大によって、「家主ダイレクト」の利用は前事業年度に比べ大幅に増加しております。

このように新規契約が堅調に拡大する中、当社の強みである家賃債務保証のノウハウを活かし、他業種とのアライアンスを積極的に進め、商品の開発、提案による収益力の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,298,242千円（前年同期比8.4%増）、営業利益は282,891千円（同6.3%増）、経常利益は292,309千円（同3.9%増）、四半期純利益は180,694千円（同8.0%増）となりました。

※当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて382,905千円増加し、12,058,575千円となりました。

流動資産は5,773,132千円となり、前事業年度末に比べて147,115千円増加いたしました。これは主に、売掛金が215,268千円、未収入金が563,275千円増加したことによるものであります。

固定資産は6,285,443千円となり、前事業年度末に比べて235,790千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が216,509千円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて685,181千円増加し、6,082,459千円となりました。

流動負債は6,079,967千円となり、前事業年度末に比べて686,185千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が58,817千円、前受金が518,206千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,491千円となり、前事業年度末に比べて1,004千円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて302,276千円減少し、5,976,116千円となりました。

これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により180,694千円増加したのに対し、剰余金の配当により270,090千円減少したこと、また、自己株式を199,914千円取得したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間、通期とも、前回発表時（2019年3月12日）の予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,884	2,185,999
売掛金	1,160,310	1,375,578
未収入金	722,469	1,285,745
求償債権	2,676,141	2,647,008
その他	96,176	104,036
貸倒引当金	△1,734,965	△1,825,235
流動資産合計	5,626,016	5,773,132
固定資産		
有形固定資産	59,484	55,719
無形固定資産		
のれん	3,841,214	3,775,739
その他	120,257	123,163
無形固定資産合計	3,961,471	3,898,903
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,827,716	2,044,226
その他	201,019	286,634
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	2,028,696	2,330,821
固定資産合計	6,049,653	6,285,443
資産合計	11,675,670	12,058,575
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	425,768	349,534
前受金	4,089,266	4,607,473
賞与引当金	122,338	181,156
その他	756,407	941,803
流動負債合計	5,393,781	6,079,967
固定負債		
その他	3,495	2,491
固定負債合計	3,495	2,491
負債合計	5,397,277	6,082,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,549,280	1,549,280
資本剰余金	1,549,280	1,549,280
利益剰余金	3,877,501	3,788,106
自己株式	△699,388	△899,303
株主資本合計	6,276,674	5,987,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△12,965
評価・換算差額等合計	—	△12,965
新株予約権	1,718	1,718
純資産合計	6,278,392	5,976,116
負債純資産合計	11,675,670	12,058,575

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	2,119,862	2,298,242
売上原価	750,638	845,143
売上総利益	1,369,223	1,453,098
販売費及び一般管理費	1,103,217	1,170,207
営業利益	266,006	282,891
営業外収益		
償却債権取立益	14,232	10,058
その他	3,414	170
営業外収益合計	17,647	10,228
営業外費用		
支払利息	989	—
支払手数料	1,234	809
営業外費用合計	2,224	809
経常利益	281,429	292,309
税引前四半期純利益	281,429	292,309
法人税、住民税及び事業税	281,476	328,125
法人税等調整額	△167,418	△216,509
法人税等合計	114,058	111,615
四半期純利益	167,370	180,694

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式188,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が199,914千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が899,303千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年6月10日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、中長期的な業容拡大及び企業価値の向上を目指し、成長戦略を推進してまいりました。今後の販売基盤の構築及び業容拡大に取り組むべく、新たな子会社を設立し、企業グループ全体での成長を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社COMPASS (仮称)	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川西 直人	
(4) 事 業 内 容	不動産経営プラットフォームの提供 不動産取引に係る各種情報インフラの提供 不動産経営に係るコンサルティング事業	
(5) 資 本 金	30,000千円	
(6) 設 立 年 月 日	2019年6月(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社Casa 100%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社であります。
	人的関係	当社執行役員1名が当該子会社の代表者を、当社従業員1名が当該子会社の企画部長として兼任する予定であります。
	取引関係	新設会社のため、該当事項はありません。